

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成18年7月以降)

418件(県分218、市町村分200)

うち 補正係数等(省令事項)に係る意見数 177件(県分82、市町村分95)

同様な意見を1項目として数えると 111項目

- ・ その他単位費用等(法律事項)に係る意見(241件、128項目)については、本年1月に処理済

2 省令事項に係る意見の処理について

111項目のうち30項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 新直轄方式による高速自動車国道整備事業の地方負担額に係る補正の見直し(4団体)
- 農地・水・環境保全向上対策事業に係る地方負担額の適切な算入(1団体)
- 離島関係経費に係る交付税措置の充実(1団体)
- 国県道の管理が指定都市以外の市に移管された場合における増加財政需要額の適切な算入(2団体)
- 学校数急減補正の適用期間の延長(1団体)
- 行革インセンティブ算定のうち条件不利地域に係る割増要件の緩和(3団体)
- 合併算定替における寒冷補正級地の見直し(2団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(省令事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	鳥取県 高知県	普通交付税算定事務の電子化及び簡素化、算定根拠の透明化	※
	島根県	頑張る地方応援プログラムの算定について適切に検討するとともに指標として就業率及び出生率を用いることは不適當	※
段階補正	徳島県	段階補正の存続及び補正係数の適正な水準の確保	※
事業費補正	徳島県	公共事業等に係る地方債元利償還金算入の継続	※
	高知県	公債費方式によるもの及び既発債の元利償還金算入の継続と事業費補正廃止影響分の確実な措置	※
道路橋りょう費	北海道 沖縄県	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	
	山梨県 和歌山県 岡山県 宮崎県	新直轄方式による高速自動車国道整備事業の地方負担分に係る補正の見直し	※
	高知県	投資態容補正に用いる指標のうち道路延長に対する人口の廃止	
河川費	北海道 沖縄県	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	
	和歌山県	二級河川における河川現況台帳未整備区間に係る算入率の凍結	
港湾費(港湾)	大分県	港湾事業に係る経費の事業費補正算入の維持	※
港湾費(漁港)	愛媛県	水産業者数及び漁業就業者数の多寡を反映する投資態容補正の堅持	※
小・中学校費 特別支援学校費	福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県	退職者数等を指標とした退職手当に係る経費の補正算入	
特別支援学校費	奈良県	学校所在地市町村別教職員数の積み上げ方式による地域手当の適切な算定	

費目	提出団体	内 容	処理状況
高等学校費	沖縄県	空調施設に係る維持管理費の補正算入	
その他の教育費	奈良県	文化財保護等に係る経費の普通態容補正による行政質量差の反映	
社会福祉費	北海道	障害者自立支援法に基づく地方負担額の密度補正による的確な算入	※
	富山県 長崎県	頑張る地方応援プログラムの算定について合計特殊出生率を指標とした経費の算入	
	奈良県	児童扶養手当に係る密度補正の適用範囲の拡大	
	島根県	障害者自立支援給付費負担金の算定について障害者手帳等交付数を指標とした密度補正の適用	
	鹿児島県	人件費削減実績を単独医療費助成事業に反映する密度補正の新設	
	沖縄県	子供の数の人口比を勘案した認可保育所入所人員に係る密度補正適用による児童福祉費の充実	
衛生費	山形県	公立病院会計線出金に係る経費の密度補正Ⅱ算入の継続	※
	千葉県	病床数により算定される密度補正について救急医療や小児医療のコスト差を反映した見直し	
	滋賀県 奈良県	人口密度を指標とした密度補正Ⅰの廃止	
	大阪府	国民健康保険基盤安定負担金(保険料軽減分)に係る経費の算入方法の見直し	
	奈良県	一般被保険者1人当たりの高額医療費の多寡を指標とした高額医療共同事業拠出金に係る経費の補正算入	
	奈良県	前年度における算入額と実績額との乖離調整による国民健康保険都道府県財政調整交付金の的確な算定	
	熊本県	法律により設置義務のある精神病院に限定した病院事業に係る密度補正の見直し	
高齢者保健福祉費	石川県	介護保険給付費負担金に係る都道府県負担額の的確な算入	
	石川県	老人医療給付費負担金に係る都道府県負担額の的確な算入	
	静岡県	要介護状態区分別受給者数の密度補正への反映	
	沖縄県	一人当たり医療費を指標とした補正による高齢者保健費の充実	
農業行政費	北海道	農地・水・環境保全向上対策事業及び中山間地域直接支払制度に係る地方負担額の適切な算入	※
	青森県	農業産出額を指標とした補正の新設	※
	滋賀県	協同農業普及事業交付金の一般財源化に伴う密度補正Ⅱの廃止	
	宮崎県	主業農家数を指標とした補正の新設	
	鹿児島県	農村振興対策事業(活動火山周辺地域防災営農対策事業)経費について単位費用算入から補正による算入への変更	
地域振興費	青森県 石川県	新幹線鉄道整備事業債に係る事業費補正の継続及び算入率の引き上げ	※
	新潟県	歳出削減努力のための経費の算定について災害発生による臨時的経費の増嵩を考慮した特例措置の拡大	
	富山県	頑張る地方応援プログラムの算定について若年就業率を指標とした地域経済活性化取組経費の算入	
	静岡県	歳出削減努力のための経費の算定における対象決算額のうち臨時的経費の除外	

費目	提出団体	内 容	処理状況
地域振興費	滋賀県	歳出削減努力のための経費の算定について人口増加率に応じた割増算定の新設	
	鳥取県	地下鉄等特定地域に係る整備費の事業費補正算入の廃止	
	徳島県 香川県 愛媛県	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への出資に係る経費の事業費補正算入	
	愛媛県	歳出削減努力のための経費の算定について歳出削減率の対象期間を長期にすることによる適切な反映	
	熊本県	歳出削減努力のための経費の算定における対象決算額のうち扶助費など行革努力が反映できない経費の除外	
	鹿児島県	離島関係経費に係る交付税措置の充実	※
	鹿児島県	離島地域において割高となる投資的経費の補正算入	※
包括算定経費 (面積)	愛媛県	従来 of 農業行政費の需要額に見合った耕地面積に係る乗率の設定	※

<基準財政収入額に係るもの>

税目	提出団体	内 容	処理状況
所得割	千葉県 福井県 静岡県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 高知県	分離譲渡所得分以外への精算制度の新設	
自動車税	大分県	非課税台数に身体障害者減免台数を追加	

市町村分

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	神奈川県 横浜市 神奈川県内18市町村 和歌山県紀美野町	普通交付税等算出資料の電算化による算定事務の簡素化	
	鳥取県	普通交付税等算出資料提出の廃止若しくは提出期限の延長	※
	高知県	新型交付税導入に伴う影響額を最小限に配慮	※
段階補正	京都府	小規模団体に係る補正係数の上限設定方式の見直し	
態容補正	大阪府 愛媛県松山市	最低保障係数の廃止	
	鹿児島県鹿児島市	補正係数の見直しに伴う激変緩和措置の導入	
消消費	山口県萩市	消防団員数を指標とした消防団関係経費に係る密度補正の新設	
道路橋りょう費	札幌市	除排雪経費の実態に見合った寒冷補正(積雪度)の見直し	
	札幌市	公共事業の特例補助率に係る割落しの廃止	
	鳥取県 岡山県	国県道の管理が指定都市以外に移管された場合における増加財政需要の的確な算入	※
下水道費	北海道留萌市	下水道事業高資本費対策の算定基礎となる供用開始年度の見直し	
小・中学校費	熊本県荒尾市	学校数急減補正の適用期間を3年から5年に延長	※
生活保護費	大阪市 兵庫県尼崎市	実績を反映した扶助費の適切な算入	
社会福祉費	札幌市	三位一体改革に伴い新設された児童扶養手当給付費に係る密度補正について地方負担増加分に見合った適切な算定方法への見直し	
	大阪府	三位一体改革に伴い新設された児童扶養手当給付費に係る密度補正について受給者区分に応じた算定方法の見直し	
	大阪府 兵庫県尼崎市	児童扶養手当給付費のうち三位一体改革による国の負担割合変更前の地方負担額について受給者数に応じた密度補正の適用	
	大阪市	児童扶養手当給付費のうち三位一体改革による国の負担割合変更前の地方負担額について受給者区分ごとの受給者数に応じた密度補正の適用	
	高知県	保育所数を反映することによる保育所運営経費の適切な算入	
	高知県	身体障害者手帳交付数等の客観的な指標による身体障害者訓練施設等支援費の密度補正算入	※
	福岡県田川市	児童扶養手当給付費に係る密度補正について実際の地方負担額を指標とする算定方法の見直し	
	鹿児島県奄美市	合計特殊出生率や階層人口を指標とした少子化対策経費に係る補正の新設	※
保健衛生費	青森県八戸市	医療施設運営費(救命救急センター運営費)の単位費用算入から補正による算入への変更	

費目	提出団体	内容	処理状況
保健衛生費	愛媛県東温市	重症心身障害児施設所在市町村に施設利用者が異動した場合における増加財政需要を算入する密度補正の新設	
高齢者保健福祉費	大阪府	介護給付費単価に法定された保険報酬に係る地域単価差を反映した密度補正の見直し	
	大阪府	介護保険のうち地域支援事業に係る経費の密度補正算入	
	大阪市	老人医療費(老人保健医療事業会計に係るもの)の単価差を反映する密度補正の新設	
	大阪府尼崎市	老人保健特別会計繰出金の実所要額とのかい離を縮小する密度補正の新設	
清掃費	島根県	人口密度を指標とした補正の新設	
農業行政費	群馬県前橋市	農業共済事務事業費負担金の一般財源化に係る密度補正における指標の見直し	
林野水産行政費	大分県竹田市	特用林産物に係る生産就業者数及び人工林の面積の多寡を反映する補正の新設	
徴税费	福井県あわら市	徴収率を指標とした徴税努力のための経費の算入は普通交付税の趣旨に反するため特別交付税等の措置に変更	
地域振興費 (人口)	北海道札幌市	頑張る地方応援プログラムの算定について他の経費に影響を及ぼさないよう需要額を加算する補正方法の適用	※
	北海道東川町	歳出削減努力のための経費の算定における対象決算額のうち補助費等から一部事務組合に係る扶助費、公債費、積立金、投資的経費、普通建設事業費等の除外	※
	北海道芽室町	歳出削減努力のための経費の算定における対象決算額のうち補助費等から市町村の努力では削減困難な国・都道府県に対する経費の除外	
	北海道厚真町	歳出削減努力のための経費の算定における対象決算額のうち国や都道府県が全額負担する受託事業経費の除外	
	北海道安平町 長崎県新上五島町	行革努力による地域振興関係経費の算定における条件不利地域市町村の割増分のうち税收増加指標の廃止	※
	青森県おいらせ町	行革努力による地域振興関係経費の算定における条件不利地域の割増対象市町村の要件緩和	※
	岩手県	歳出削減努力のための経費の算定についてラスパイレズ指数の全国平均を加味した算定方法の見直し	
	秋田県小坂町	歳出削減努力のための経費の算定における対象決算額のうち臨時的経費の除外	
	大阪府	行革インセンティブ算定における割増幅の縮小及び条件不利地域市町村の更なる割増の縮減	
	愛媛県松山市	行革インセンティブ算定における指標の増減比較を全国平均から類似団体平均に変更	
	愛媛県松山市	合併補正における補正係数の制限枠の見直し	
	愛媛県新居浜市 愛媛県西予市 愛媛県愛南町	小中学校の学級数を指標とした密度補正の新設	
	愛媛県西予市 愛媛県久万高原町	65歳以上人口を指標とした補正の新設	

費目	提出団体	内容	処理状況
地域振興費 (人口)	高知県津和野町	特別職に係る給与費の算入額と決算額とのかい離を是正するために実際の給与費を用いた補正の新設	
	長崎県佐世保市	外海離島を有する市町村の経費実態に応じた隔遠地補正の見直し	
	鹿児島県十島村	複数離島保有市町村に係る増加経費を反映した隔遠地補正の見直し	
	沖縄県沖縄市	空港関係市町村にのみ適用される投資補正の適用範囲の拡大	
公債費	千葉県野田市	合併算定替により財源超過となる合併関係市町村の合併特例債償還費を任意の合併関係市町村に算入する仕組みの創設	
包括算定経費 (面積)	滋賀県	2以上の市町村の区域にまたがる湖沼面積について境界が確定している場合の測定単位への算入	※
	愛媛県西条市 愛媛県久万高原町 愛媛県内子町	森林面積に係る種別補正係数の見直し	
	横浜市	錯誤により普通交付税が減額となるケースで錯誤措置年度において当該団体が不交付団体であるため返還が必要となる場合には特別交付税額と相殺する方式に変更	
合併算定替	北海道枝幸町 長野県上田市	新市町村の級地を適用する寒冷補正(寒冷度・積雪度)の見直し	※
	千葉県柏市	市町村合併により中核市に移行した場合における権能差による増加需要額の加算措置の継続	※
	新潟県	合併算定替に係る算出資料作成上の留意点等補足説明の充実	※
	山梨県	分割合併市町村における合併算定替の簡素化の適用	
	鳥取県	按分の基礎となる数値に錯誤があった場合における基礎数値の修正方法の変更	
	鳥取県 広島県	一本算定の数値を自動で按分する合併算定替に係る電算システムの構築	

<基準財政収入額に係るもの>

税目	提出団体	内容	処理状況
所得割	東京都西東京市 川崎市 神奈川県横須賀市 神奈川県二宮町 石川県津幡町	分離譲渡所得分以外への精算制度の新設	